

ぎふ農業会議だより

◆ 作物統計調査の変更(「作況指数」の廃止等)

総務省は9月29日、統計委員会を開催し、水稻の単位面積当たりの出来具合を示す「作況指数」の廃止の承認を受け、30日に農林水産大臣に廃止を通知した。作況指数は、直近30年間のトレンドから算出した平年収量と当年産の収量と比較して算出した指数で、1956年から毎年公表されてきたが、近年の急激な気象変動を反映できていないとの理由から農林水産大臣から廃止が申請されていた。今後、農林水産省は、7年産米から直近5年間の収量をベース（前年産を起点に過去5年間のうち、最高及び最低を除いた3年間平均）とした新たな指数を公表する。また、「収穫量（主食用米）」については、都道府県別に、生産者が最も多く用いているふるい目幅（1.85mm、1.90mm等）による集計に変更し、従前の基準による集計は、集計項目名を変更し継続する。

◆ 令和7年1～8月の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は10月1日、8月と1～8月の農林水産物・食品の輸出実績を公表。1～8月の輸出額は10,579億円で前年同期比1,378億円増加(+15.5%)となり、過去最速で1兆円を超えた。このうち、農産物は6,998億円(前年同期比14.2%増)、林産物は482億円(同12.8%増)、水産物は2,599億円(同19.1%増)、少額貨物は501億円(同8.2%増)。なお、輸出先は、1位は米国1840億円(同9.1%増)、2位は香港160億円(同7.9%増)、3位は台湾142億円(同5.9%増)の順。また、加工食品を除く農産物のうち金額が多い品目は、牛肉437億円(同15.6%増)、緑茶380億円(同76.2%増)、たばこ150億(同17.0%増)、米88億(19.9%増)の順でありいずれも増加。一方、りんご、ぶどう等の果樹や花きは大幅に減少した。

◆ 食料システム法に基づく計画認定制度の運用が開始

農林水産省は10月1日、同日から標記認定制度が開始されたことを発表。食料システム法は、○合理的な費用を考慮した価格形成、○食品産業の持続的な発展の2つの柱により、食料の持続的な供給の実現を目指すもの。このうち、後者では、食品産業の事業者が、生産者との安定的な取引関係の確立などの取組を行う計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けた場合に、融資支援や税制優遇等を受けることができる。なお、取組事例として、生産者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境負荷の低減、消費者に選ばれるための情報提供等が挙げられている。

◆ 令和7年8月有効求人倍率

厚生労働省が10月3日発表した8月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント低下の1.20倍。求職者数は増加したが求人数は3ヵ月連続で低下し、今年に入り全体として低下傾向にある。また、岐阜労働局が同日発表した8月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント低下の1.44倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにや

や弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和7年8月分家計調査報告

総務省は10月7日、8月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.3%増の313,977円で4カ月連続の増加。自動車購入等の交通・通信費や教養娯楽サービスなどが増加したことが要因。また、食料支出額は同1.2%減の102,433円で3カ月連続の減少。乳卵類、果物、外食は増加したが、他の項目は減少し、特に米は28.9%減少で減少幅が大きい状態が続いている。

◆ 令和6年度食料自給率

農林水産省は10月10日、6年度の食料自給率を公表。カロリーベース食料自給率は38%。米について、主食用米の消費量が増加したことや、砂糖についての、国産てん菜・さとうきびの生産量の増加に伴う産糖量の増加がプラス要因となる一方で、小麦の単収減少による生産量の減少や大豆、野菜、魚介類の生産量の減少がマイナス要因となり、38%となるのは4年連続。生産額ベースの食料自給率は64%で、前年度より3ポイント上昇。米、野菜、魚介類の国内価格が上昇し国内生産額が上昇したことが要因。また、今年度から、国民の日常生活に必要な摂取熱量(1,850kcal)のどの程度が国内で賄われているかを示す指標として、摂取熱量ベース食料自給率も公表され、46%であった。政府は2030年の食料自給率目標として、カロリーベース：45%、生産額ベース：69%、摂取熱量ベース：53%を掲げている。なお、本県のカロリーベース自給率は、4年度の確定値が26%、5年度の概算値は27%、生産額ベース自給率は、4年度の確定値が42%、5年度の概算値は44%。

◆ 令和7年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量

農林水産省は10月10日、7年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量を公表。7年産水稻の作付面積（主食用）は、新規需要米や備蓄米等からの転換等があり、136万7,000haで、前年産に比べ10万8,000haの増加が見込まれる。また、生産者使用のふるい目幅ベースの10a当たり予想収量は524kg（前年産比5kg増）。作況単収指数は102が見込まれ、予想収穫量は715万3,000tで、前年に比べ63万4,000t増加し、平成29年以来最高となる見込み。なお、ふるい目幅1.7mmベースの予想収穫量は747万7,000t。

項 目		作付面積	単収	予想収穫量	作況単収指数
全 国	7年産	1,367,000ha	524kg	7,153,000t	102
	対前年産	108,000ha	5kg	634,000t	—
岐阜県	7年産	20,800ha	487kg	101,300t	103
	対前年産	1,200ha	13kg	8,400t	—

（注）全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 生活意識に関するアンケート調査(7年9月調査)

日本銀行は10月10日、標記調査の結果を公表。調査は、8月1日～9月3日に4,000人を対象に郵送で実施し、回収は郵送又はインターネットで行い、1,997人

から回答を得た。なお、同調査は3ヵ月に1回実施。

結果では、1年前と比べて物価が「かなり上がった」と答えた人は69.4%、「少し上がった」は25.4%で、合計94.8%は、前回調査（6月）から横ばい。1年後の物価については「上がる」と回答した割合は前回調査に比べて2.9ポイント増加し、88.0%と高い水準が継続している。一方、景況感が1年前から「良くなった」から「悪くなった」と答えた人の割合を引いた指数はマイナス58.7と8.3ポイント改善。暮らし向きも、「ゆとりが出てきた」から「ゆとりがなくなってきた」と答えた人の割合を引いた指数もマイナス51.6と5.6ポイント改善。物価高が進む中、賃金の上昇の影響が反映したとみられる。

◆ 令和7年7～9月期インバウンド消費動向調査結果（一次速報）

観光庁は10月15日、7年7～9月期の訪日外国人旅行消費額が、前年同期比11.1%増の2兆1,310億円と推計されると発表。この結果、1～9月で6兆9,156億円となり、年間で過去最高額であった前年の5兆8,288億を上回っている。また、7～9月の国籍・地域別消費額は、中国が5,901億円と最も大きく、次いで台湾3,020億円、米国3,020億円、韓国2,070億円の順であり、消費額の品目別構成比は、宿泊費が36.6%と最も多く、次いで買物代25.5%、飲食費22.9%であった。なお、9月の訪日客数は推計326万6,800人で、前年同月比13.7%増となり、9月として初めて300万人を超え過去最高を記録。1～9月の累計でも3,165万500人となり、過去最速で3,000万人を超えた。

◆ 2024年世界温室効果ガス濃度

気象庁は10月16日、世界気象機関（WMO）の要請に基づき運営するWMO温室効果ガス世界資料センターでの、2024年までの大気中の世界の温室効果ガス濃度の解析結果を公表。2024年の主要な温室効果ガスの、二酸化炭素は 423.9 ± 0.2 ppm（対前年比3.5ppm増）、メタンは 1942 ± 2 ppb（同8ppb増）、一酸化炭素は 338.0 ± 1 ppb（同1.0ppb増）となり、濃度はいずれも増加し、観測史上最高を更新。特に二酸化炭素の増加量は過去最大となった。WHOでは、エルニーニョ現象による高温と乾燥により、生態系による炭素吸収量の減少と、干ばつに伴う大規模火災による二酸化炭素排出量の増加が要因としている。

◆ 令和7年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月21日、7年産米の取引初月となる9月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年産同月比63%（14,195円）高の36,895円で4年連続の値上がり。概算金や商社系業者の買取価格の高水準での提示を背景に大幅な値上がりとなり、比較可能な平成2年以降で過去最高の価格となった。前月比では36%（9,716円）高。また、取引数量は16.0万t（前年産同月比36%減）。なお、本県産コシヒカリは39,324円（同86%、18,224円高）。

◆ 農林水産大臣に鈴木憲和氏が就任

10月21日の臨時国会で自民党の高市早苗総裁が第104代首相に選出され、同日、高市内閣が発足。農林水産大臣には、復興副大臣の鈴木憲和氏（衆・山形）が就任。農林水産省職員から国会議員に転身し、これまでに、外務大臣政務官や農林水産副大臣を歴任し、自民党内では「米の需要拡大・創出検討プロジェクトチーム」の座長も務めた。就任記者会見では「農林水産省の使命は、日本の食料安全

保障を確立していくこと、国民に食料を安定的に供給すること、何より生産現場の皆さんに、先を見通せる、希望をもたらすということつikir」とし、米づくりについては「需要に応じた生産が基本」とした。また、22日の閣議で副大臣・政務官を決め、農水副大臣には、根本幸典氏（衆・愛知）、山下雄平氏（参・佐賀）、農水政務官には広瀬健氏（衆・大分）、山本啓介氏（参・長崎）が就任。

◆ 令和7年度上半期分貿易統計(速報)

財務省は10月22日、7年度上半期分の貿易統計を公表。輸出は、トランプ政権の影響による自動車の減少により米国向けが約10%減少したが、アジア向けの電子部品や金属加工機械の輸出が増え、前年度同期比0.2%増の53兆6,533億円で10期連続の増加となった。輸入は、為替レートが円高に振れたことなどの影響もあり、石炭や祖原油などの鉱物性燃料等が減少したことにより、同3.2%減の54兆8,771億円で3期ぶりの減少。貿易収支は同1兆2,238億円の赤字となり、赤字額は同61.2%縮小したが、半期としては9期連続の赤字。なお、食料品の輸出は同18.2%増の6,748億円で2期連続の増加。

◆ 高病原性鳥インフルエンザの発生

農林水産省は10月22日、北海道白老町の養鶏場（採卵鶏：45万9千羽）で高病原性鳥インフルエンザの陽性が確認されたと発表。今シーズンの国内1例目で、大規模な発生となった昨シーズン（10月17日に発生）同様、早い時期での発生。なお、昨シーズンは10月に4農場で発生したが、今シーズンは1農場に留まったものの、11月に入り、2日に北海道恵庭市（採卵鶏：23万6千羽）、3日に新潟県胎内市（採卵鶏：63万羽）、9日に胎内市（採卵鶏：28万羽）でと発生が頻発している。

◆ 令和7年9月分消費者物価指数

総務省が10月24日公表した9月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.9%上昇の111.4。高校授業料の実質無償化により教育費は低下したが、政府の電気・ガスの補助金の縮小による光熱費、自動車等関係費、食料費等が上昇し、伸び率は2ヵ月ぶりに上昇。また、生鮮食品を除く食料品は同7.6%上昇で、前月より0.4ポイント低下したが、穀類、菓子類、乳卵類、飲料、肉類等の全ての項目で上昇しており、高い水準が継続している。

◆ 令和7年10月月例経済報告

内閣府は10月29日、10月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とし、2ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。なお、項目別では、「倒産件数」は、「このところ増加がみられる」と下方修正した。

◆ 令和7年耕地面積

農林水産省は10月29日、7年の耕地面積（7月15日現在）は423万9,000haで、前年に比べ3万3,000ha（0.8%）減少したと公表。前年比で3万haを超える減少は平成23年以来14年ぶり。このうち、田は230万haで1万9,000ha（0.8%）減少、畑は193万9,000haで1万3,000ha（0.7%）減少。なお、県内の耕地面積は5万3,500haで400ha減少。このうち、田は4万900haで300ha減少、畑は1万2,500haで200ha減少。

◆ 令和7年9月農業物価指数

農林水産省は10月30日、9月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は124.4で飼料が低下したものの、農畜用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は2.7%上昇。なお、前月比は0.2%上昇。農産物価格指数は136.0で野菜等が低下したものの、米、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は12.0%と大幅に上昇。また、前月比も7.0%上昇。

◆ 令和7年産米の9月30日現在の農産物検査結果（速報値）

農林水産省は10月31日、7年産水稻うるち玄米の1等比率が、9月末現在で77.0%（前年同期77.5%）だったとする検査結果を公表。8月末時点の66.5%から回復し、前年並みとなった。地域別では、北海道、東北が90%を上回り、北陸も80%以上となった一方、東海以西の西日本では80%を超える県はなく、東海は25.4%、近畿は38.4%、九州は35.9%と低調で、昨年以上に地域差が顕著となっている。検査数量は、2,025.3tで前年産同月比111.6%。なお、本県の1等比率は36.9%（前年同期34.6%）。

◆ 「米穀の需給及び価格の安定供給に関する基本指針」の変更

農林水産省は10月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催し、同部会で了承された変更後の標記基本指針を公表。このうち、「令和8/9年の主食用米等の需給見通しについて」は、以下の通り。

		玄米(万t)	精米(万t)
令和8/9年	令和8年6月末民間在庫量 A	215 ～ 229	191 ～ 205
	令和8年産主食用米等生産量 B	711	630 ～ 637
	令和8/9年主食用米等供給量計 C=A+B	926 ～ 939	821 ～ 841
	令和8/9年主食用米等需要量 D	694 ～ 711	622 ～ 630
	令和9年6月末民間在庫量 E=C-D	215 ～ 245	191 ～ 220

玄米ベースにおいて、8年6月末民間在庫量は、最大値が過去最大となる229万t（玄米）を見込む。8年産の生産量は711万tとし、7年産の需要見通しと同水準とした8年産の需要量694～711tの最大値とした。なお、7年産の生産量は748tとしており、8年産の生産量（711t）は大幅な減少となる。また、備蓄については、7年産米の備蓄米の買入は中止しているが、8年産米は711万tとは別枠で21tの買入を予定し、政府備蓄米の売渡しに係る買戻し及び買入は、今後の需給状況等を見定めた上で行う。なお、今後の備蓄運営については、検証等を踏まえ決定する。

令和7年11月14日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和7年11月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 91件、約94千㎡について意見答申ー

農業会議は10月15日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	2,878㎡	1件	660㎡	2件	3,538㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	2件	3,524㎡	2件	3,524㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	2件	124.61㎡	2件	124.61㎡
大野町農業委員会	1件	281㎡	2件	1,157㎡	3件	1,438㎡
池田町農業委員会	1件	135㎡	3件	1,276.74㎡	4件	1,411.74㎡
可児市農業委員会	1件	95㎡	5件	2,833㎡	6件	2,928㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	650㎡	2件	650㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	9件	7,766.2㎡	9件	7,766.2㎡
郡上市農業委員会	4件	1,095㎡	26件	17,957.66㎡	30件	19,052.66㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	2件	2,473.78㎡	2件	2,473.78㎡
川辺町農業委員会	2件	142.27㎡	5件	5,029㎡	7件	5,171.27㎡
八百津町農業委員会	3件	2,453㎡	2件	1,055㎡	5件	3,508㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	1件	50㎡	4件	962㎡	5件	1,012㎡
飛騨市農業委員会	2件	407㎡	5件	2,917㎡	7件	3,324㎡
計	16件	7,536.27㎡	70件	48,385.99㎡	86件	55,922.26㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	1件	6,420㎡	0件	0㎡	1件	6,420㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	20,830㎡	2件	20,830㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	2件	10,542㎡	2件	10,542㎡
計	1件	6,420㎡	4件	37,792㎡	5件	37,792㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件（18,754㎡）、一時転用は5件（23,132.15㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

最初に、下呂市農業委員会の会長が金森様から、熊崎みどり様に交代され、本日から常設審議委員として出席頂いております。後ほどご挨拶を頂きますので、よろしくお願いします。

さて、本年4月、農林水産省から、全国で策定された地域計画の計画内農地の約3割で将来の受け手が位置付けられていないとの結果が示されましたが、先月9日には、都道府県別の状況が公表されました。これによりますと、17の都府県で、耕作者が未定の農地が50%以上あり、本県でも約45%の耕作者未定農地があるとの結果でありました。また、全国で将来の受け手に農地が集約化された地域計画は約1割に留まり、残りの9割の地区では、計画のブラッシュアップが必要な状況にあります。

このため、農林水産省は9月30日に、地域計画のブラッシュアップを全国展開すべく、市町村、農業委員会、都道府県等に対し、今後必要となる取組を通知されたところです。この内、農業委員会に対しては、計画の策定主体である市町村に協力して取組を推進するとし、農地所有者等の意向把握と現況地図の更新、協議の場における取組、目標地図の素案更新などの役割が改めて示されました。また、農地所有者等の意向把握においては、タブレットを活用した作業の効率化を図る取組例も示されたところです。

地域計画のブラッシュアップには、農地所有者等の意向把握が最も重要であり、農業委員会組織として重点的に取り組むべき事項であると考えております。このため、来月以降に開催の地域別の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会では、意向把握のためのタブレットを活用した研修を予定しておりますので、各委員の積極的な参加をお願いします。

また、本年度は、地域計画の実行に向けた現場活動を最重要テーマとし、「農地利用の最適化」を進めておりますので、皆様方の引き続きのご支援・ご協力もお願いします。

なお、本日の情報提供では、こうした状況も踏まえ、東海農政局の農地政策推進課の井上課長様から、「令和8年度農林水産省予算の概算要求と地域計画のブラッシュアップについて」ご説明頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、農地法の審議の後、10月30日に知事、県議会議長へ提出を予定している意見書の協議を行いますのでよろしくお願いします。

【協議事項】

- (1) 令和8年度岐阜県の農政施策及び予算編成に関する意見書について

(農業会議 山田事務局長)

【報告事項】

- (1) 第37回理事会の結果について

(農業会議 山田事務局長)

【情報提供】

- (1) 令和8年度農林水産省予算の概算要求と地域計画のブラッシュアップについて
(東海農政局農地政策推進課 井上課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○揖斐川町農業委員会～他地域からの参入企業への支援～ 田中課長

10月17日に同町谷汲の担い手不在地域に、県外から参入を計画している企業に対する支援の実施状況について、事務局に対し進捗状況の確認を行った。農業委員会の支援により、遊休農地を含む約2haについて、集積の見通しが立ち、スティックセニョールを中心に数種類試験栽培を行い、今後の栽培品種の選定を行う予定。

◆ 都道府県農業会議農政・農地主任者会議に出席

全国農業会議所主催で10月7日（火）、東京都・主婦会館プラザで開催された標記会議に全体で146名参加し、本会議から田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所の橋本農政部長から「高市新総裁が就任された。今後、米政策などの協議が始まり、新たな農政が展開されていくため、注視していく必要がある」との挨拶があった。

項目として、(1)下半期の農政対策について、(2)下半期の農地・組織対策について、(3)農地・組織体策の意見交換、(4)下半期の農業委員会サポートシステムへの対応について、説明があり、協議した。

◆ 可茂地域の農地イキイキ再生週間活動に参加

可茂農林事務所主催で10月8日（水）、美濃加茂市・下米田地区で開催された標記活動に全体で10名参加し、本会議から山田事務局長、川合主任が参加した。

最初に、ラジコン草刈機の実演が行われ、その後、ラジコン草刈機、ハンマーナイフモア、肩掛草刈機を使い遊休農地化した農地約1,100㎡の草木の除去作業を実施した。再生された農地は、美濃加茂市内の水稻、小麦等の経営を行う担い手が、小麦栽培の農地として活用する。

◆ 他地域等から農業参入した事例に関する意見交換会に出席

農林水産省主催で10月10日（金）、Web形式で開催された標記意見交換会に本会議から田中課長が出席した。

最初に「地域計画を核とした農業参入の推進について～地域計画のブラッシュアップに向けて～」と題し農林水産省経営局経営政策課から基調講演が行われ、その後「他の地域・集落等からの参入における経緯及び今後の展開」と題し、Aitosa(株)、(株)

プレナス、大和フード&アグリの3社から、事例紹介が行われた。

◆「雇用就農資金」令和7年度第2回事業説明・研修会並びに人材育成セミナーの開催

農業会議の主催で10月14日（火）、Web形式で開催した標記研修会等に、経営者、研修指導者、雇用就農者等全体で50名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、岩川課員、丹羽課員が出席した。

冒頭、山田事務局長から「雇用就農資金の事業実施内容や手続き等をご理解頂くとともに、人材育成セミナーを雇用継続の参考とし、円滑に事業を推進して欲しい」との主催者挨拶をした。

最初に、(1)雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点について(説明者:松浦)、(2)雇用就農資金の手続き関係の詳細について(同:岩川)、説明した。

続く人材育成セミナーでは、社会保険労務士保人リライアンスの鈴木代表から、「魅力ある農業の人材育成と職場定着」と題して、労務管理、労働基準法・労働契約、労働環境の整備、人材育成・定着についての話があった。なお、これまでに本年度から33名の研修生が新たに雇用就農資金の事業対象となっている。

◆ 農業会議理事会の開催

10月15日（水）、JA会館で標記理事会を開催し、理事7名、監事1名、事務局として、山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。

議案として、議案第1号「第13回臨時総会附議事項の決定について」、議案第2号「学識経験会員の指名について」協議し、原案のとおり承認された。なお、議案第2号では、岐阜県園芸特産振興会の櫻井会長が、新たに学識経験会員に指名された。

◆「雇用就農資金」第2回担当者会議に出席

全国農業会議所主催で10月16日（木）、Web形式で開催された標記会議に全体で96名参加し、本会議から松浦課長補佐、岩川課員、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 荒井人材対策部長から「本年度第3回募集に向け農業会議と事例共有を図りつつ、千人の募集を目標に取り組みたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和8年度予算概算要求について、(2)令和7年度第3回募集スケジュールと募集事務について、説明があり、協議した。その後、「募集周知に向けた新たな取り組みについて」として、宮城県、大阪府、岡山県、沖縄県の農業会議から事例報告があった。

なお、11月25日までの第3回募集は、全国で1,000人の採択を目指す。

◆ 郡上市現地支援会議の開催

農業会議主催で10月17日（金）、午前は郡上市役所、午後は油坂さくらパーク

で開催した標記会議に、全体で13名参加し、本会議から富田コンダクター、奥山コンダクターが出席した。

午前は最初に、事業実施主体である(株)郡上八幡土里夢から運営状況等についての説明があり、午後は最初に、施設の状況を確認後、管理運営主体である(株)油坂から運営状況等についての説明があり、その後、それぞれ本会議の経営構造コンダクターから助言を得ながら、意見交換を行った。

今後は、本日の会議を踏まえ、2つの施設において施設の運営等について検討し、必要に応じて経営構造コンダクターから助言を行うこととした。

◆ 農業委員会職員全国研究会に出席

全国農業会議所主催で10月20日(月)、東京都・砂防会館で開催された標記会議に、本県から、岐阜市農業委員会から2名が講師として出席し、大垣市が現地出席、可児市と農業会議は後日配信された録画視聴により研究会に出席した。

項目として、(1)講演「地域計画のブラッシュアップに向けて」(農林水産省経営局農地政策課)、(2)事例「地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の取り組み」(秋田県由利本荘市)、(3)事例「農用地利用集積等促進計画に伴う権利移動への農業委員会の関わりについて」(高知県南国市)、(4)事例「所有者不明農地対策について」(岐阜県岐阜市)、(5)事例「農業委員等への女性の登用促進について」(栃木県栃木市)、(6)情報提供活動について、の各項目について講演・事例発表等が行われた。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で10月21日(火)、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員、市町村農業委員会事務局担当者、東海農政局・岐阜県からの来賓他全体で69名参加し、本会議から山田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、高田会長から「地域計画のブラッシュアップに対しては、市町村に協調し意向把握や話合いの活動をお願いしたい。また、委員等への女性登用は好調であり、この流れを継続できるよう活動していきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和7年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和7年度会費の賦課徴収について」、第4号議案「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用について協議し、原案のとおり承認され、女性登用に関しては、農業会議総会時の要請内容について確認された。

その後、来賓の東海農政局農地政策推進課 稲村訟務官、県農業経営課 小椋係長等から、祝辞と情報提供があった。

続く、研修会では、(株)オフィスリブラの上松代表取締役より、「地域の女性農業者リーダー研修」として、多様なリーダー像やリーダーとして必要な事項を確認した。

最後に、7・8月の同ネットワークの地域別研修会で複数作成した女性委員登用促進チラシ(案)の中から、LINEオープンチャットでの投票により、啓発活動用チ

ラシ1点を決定し、今後の啓発活動で使用する事とした。



上：(株)オフィスリブラ 上松代表取締役の研修会

左：選定されたチラシ

◆第27回全国農業担い手サミット in かごしまに出席

第27回全国農業担い手サミット in かごしま実行委員会、全国農業会議所主催で、10月23・24日（木・金）、鹿児島市・川商ホール及び鹿児島県内6地域で開催されたた標記サミットに認定農業者、農業委員等が参加し、本会議から田中課長、松浦課長補佐が出席した。

全体会は、冒頭、鹿児島県の塩田県知事、南原実行委員会長の主催者挨拶、三笠宮寛仁親王妃信子殿下のおことば、来賓の農林水産省の祝辞が述べられた。

最初の全国優良経営体表彰では、3部門6経営体が農林水産大臣賞を受賞し、経営改善部門（女性活躍）では高山市の(株)アルプス農場（代表 大西洋介）が表彰された。続く、担い手メッセージは、鹿児島県の(有)大崎農園、(株)楠花園が発表した。

その後、鹿児島県の(株)hishi、(株)KUMADA、(株)Farmers Villa Ume の3者によるパネルトーク、実行委員会副委員長によるサミット宣言が行われ、最後に、次期開



全体会場



現地視察

催引継式を行い終了した。

全大会の後は、県内6地域において交流会が行われ、南薩地域に出席した。

なお、次回サミットは令和8年11月17日（火）～18日（水）に新潟県で開催される。

◆ 第36回岐阜県農業フェスティバルに参加

県農業フェスティバル実行委員会主催で10月25・26日（土・日）、県庁周辺で開催された標記フェスティバルに農業会議ブースを設置して、県稲作経営者会議員・同会議青年部員が生産したうるち米を県民にPRするため、来場者が1回300円でガラポンを回す「ガラポン抽選会」を行った。賞品として1等5kg、2等2kg、3等1kg、4等3合を用意。子供連れの家族等で長蛇の列ができ大変好評で、用意した11品種、約900kgの新米は完売し、約1,500人に楽しんでもらった。なお、2日間の来場者数は15万1千人であった。



ガラポンを回す参加者

◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で10月29日（水）に飛騨地域分を、31日（金）に中濃地域分の標記講座を開講した。

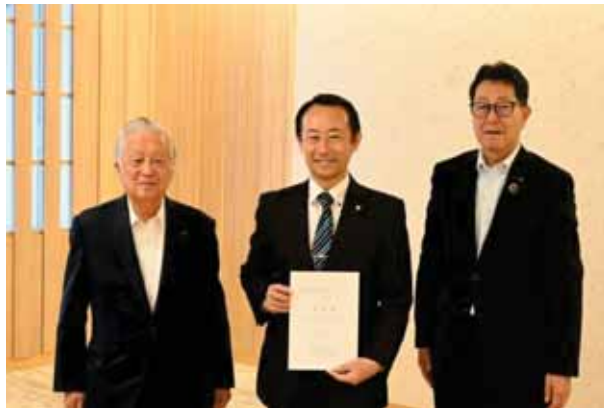
本講座は、三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手や農業関係機関の関係者等を対象とし、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3項目について全13回の講座として実施。両地域とも昨年度を上回る受講生に参加頂いている。

地域	主な開催場所	開講日	受講者数	主な内容
飛騨	高山市文化会館	10月29日（水） ～2月10日（火）	20名	複式農業簿記、 パソコン簿記、 青色申告
中濃	関市文化会館又は わかくさ・プラザ	10月31日（金） ～2月6日（金）	12名	

◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、10月30日（金）に県知事、県議会議長（高殿副議長が代理）へ、本会議 岩井会長、櫻井副会長から意見書を提出し、山田事務局長、田中課長、伊藤係長が陪席した。なお、江崎知事への意見書提出には堀農政部長、高殿副議長への意見書提出には河尻農政部次長が同席された。意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、10月15日に開催した常設審議委員会において議決した下記の21項目を提出した。知事からは、「要望も踏まえ、農業の本体の楽しさを取り戻していきたい」、高

殿副議長からは「農業者を代表しての要望であり、喫緊の課題に対し、しっかり対応していきたい」との言葉があり、意見書を受理された。



江崎知事（中央）への意見書提出



高殿副議長（右）への意見書提出

【意見書項目】

1 ゑふ農業・農村を支える人材の育成

- (1) 担い手への農地集積・集約化の推進について
 - ①地域計画の実現とブラッシュアップについて
 - ②農地中間管理事業の円滑な推進について
- (2) 農業を支える多様な担い手の育成・確保について
 - ①新・担い手育成プロジェクトの推進について
 - ②多様な人材の確保について
 - ③女性農業者の支援について
- (3) 将来を見据えた農業教育の充実について
- (4) スマート農業の推進について
- (5) 農業委員会活動の支援強化について
 - ①農業委員会関係予算の確保について
 - ②農業委員会事務局の体制強化について
- (6) 農地の総量確保等について

2 安心で身近な「ぎふの食」づくり

- (1) 合理的な価格形成システムの推進について
- (2) 環境と調和のとれた食料システムの確立と取組推進について
- (3) 安心と信頼を届ける農産物の生産支援について
- (4) 農業生産基盤の整備と災害に強い農村づくりについて
- (5) 畜産伝染病の対策強化について

3 ゑふ農畜水産物のブランド展開

- (1) 温暖化に伴う高温対策について
- (2) 農業経営の安定化に資する資材高騰対策について
- (3) 県産農畜水産物の輸出拡大について
- (4) 畜産生産体制の強化について
- (5) 水田農業等における生産・安定供給体制の強化について

- (6) 園芸産地の生産体制強化について
- (7) 中山間地域の農業生産体制に強化について

4 地域資源を活かした農村づくり

- (1) 鳥獣害対策の推進について
- (2) 地域の魅力を活かした農村地域の活性化について

5 その他

- (1) 普及指導体制の強化について

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月21日～ 11月25日	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	20	26	21	27

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	2名（岐阜市1名、海津市1名）
10月	0名	1名（高山市1名）
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	
12月	1名（下呂市1名）	
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	10名

◎加入取り組み状況

10月23日に海津市農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
11／20	第13回臨時総会・第38回理事会（大垣フォーラムホテル） 農業委員会会長・事務局長会議（ ）
11／26	地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 【岐阜・西濃】（都ホテル岐阜長良川）
12／9	【中濃・東濃・飛騨】（美濃市健康文化交流センター）
11／27	全国農業委員会会長代表者集会（東京・文京シビックホール）
11／28	東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会（滋賀県東近江市）
12／2	地域計画ブラッシュアップ推進研修会（岐阜市・OKBふれあい会館）
12／11	調整会議（シンクタンク庁舎）
12／16	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・農地の法律がよくわかる百問百答 4 訂版 (R07-31 A5 判 2,860 円)
- ・地域計画 実現とブラッシュアップ (R07-27 A5 判 385 円)
- ・令和 7 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R07-22 A5 判 1,540 円)
- ・複式農業簿記実践テキスト 新訂版 (R07-28 B5 判 1,705 円)
- ・はじめての農業委員会 3 農業者年金業務の手引 (R07-21 A4 判 440 円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(パノフ) (R07-29 ポケット判 121 円)
- ・農地転用許可制度の手引 新訂版 (R07-13 A5 判 1,430 円)
- ・ブラッシュアップしよう！地域計画(リーフ) (R07-26 A4 判 132 円)
- ・2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R07-25 A4 判 2,420 円)
- ・女性の力を農業委員会に！(リーフ) (R07-24 A4 判 55 円)
- ・農地中間管理事業活用ガイド(リーフ) (R07-19 A4 判 121 円)
- ・2025 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R07-23 A4 判 990 円)
- ・農業振興地域制度のあらまし 第 2 版 (R07-16 A5 判 286 円)
- ・2025 年度版 農家相談の手引 (R07-20 A4 判 880 円)
- ・はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引 (R07-18 A4 判 330 円)
- ・4 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R07-17 A4 判 770 円)
- ・2025 年度 農業委員会業務必携 (R07-10 A4 判 1,496 円)